



市議会だより

第164号

住みたくなるまち 鳥栖

平成27年5月15日



神辺の獅子舞(4月5日)

約300年前から続く神辺の獅子舞は現在、3年ごとに行われています。

3月定例市議会

3期目の市長へ
所信を問う

一般質問 .. 4~7

- ◆主な事業と予算額 ③
- ◆常任委員会審査報告 ③
- ◆浄水場拡張工事 ⑧
- ◆議決結果 ⑨
- ◆陳情・意見書・議会人事 ⑩
- ◆議会日誌・編集後記 ⑩

3月定例会

3月定例会は3月2日から25日まで開かれ、市長提出議案27件、請願1件、議員提出議案6件の審議のほか15人の議員が一般質問を行いました。

今定例会には、新年度となる平成27年度の一般会計と特別会計など8件の当初予算案が提出されました。

提案理由の中で、「予算編成に当たっては、市長の改選時期であることから、骨格的予算として編成し、政策的経費については、市長改選後の補正予算で肉付けをおこなうことにしている。なお、市民生活に密着した生活関連事業については、当面、必要となる額を計上し、人件費、公債費などの義務的経費については、年間分を計上している」との説明がありました。

これらの新年度予算案は、各常任委員会に付託され、慎重な審査がなされました。

新年度予算は

原案のとおり可決

本会議の採決では、一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計の3会計予算は賛成多数で、そのほかの5会計予算は全会一致で原案のとおり可決されました。



プレミアム付商品券

事業について質疑

平成26年度の補正予算の中では、プレミアム付商品券事業に対して質疑がありました。

この事業は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に対応し、プレミアム付商品券事業に対し助成を行うものです。

このことについて、「本市が行った過去のプレミアム付商品券事業の経済効果」、「今回の取り組みの内容」、「国が示した経済対策のメニュー」として他の選択もあったのに、なぜ商品券事業を選択したのか」などの質疑がありました。

過去の事業効果については、「事業実施後のアンケートでは、4割近くの事業者が、効果ありと回答している」、「平成23年度実施の事業で、佐賀県が調査、分析した結果、49億4900万円の発行総額に対し、54億1200万円の消費喚起があり、約1.2倍の効果があった」との答弁がありました。

今回の取り組みについては、「まず、佐賀県において、夏のボーナス商戦が始まる6月から、10%のプレミア

ムがついた1万1000円分の商品券が55万セット発行される見込みであり、その後、冬のボーナス商戦に向けて、11月から本市の商品券を発行し、県と市が連動して消費喚起に取り組み相乗効果を図りたい」との答弁がありました。

また、商品券発行事業を選択した理由については、「国は即効性のある事業を重視しており、より消費喚起効果の高い商品券事業の実施を強く推奨している。各自治体が率先して商品券事業に取り組みつつあり、近隣の自治体でも同じ傾向にある。このような状況の中、本市だけが商品券事業に取り組みないことになると、市内の事業者の売上げが相対的に減少してしまう懸念がある」との答弁がありました。

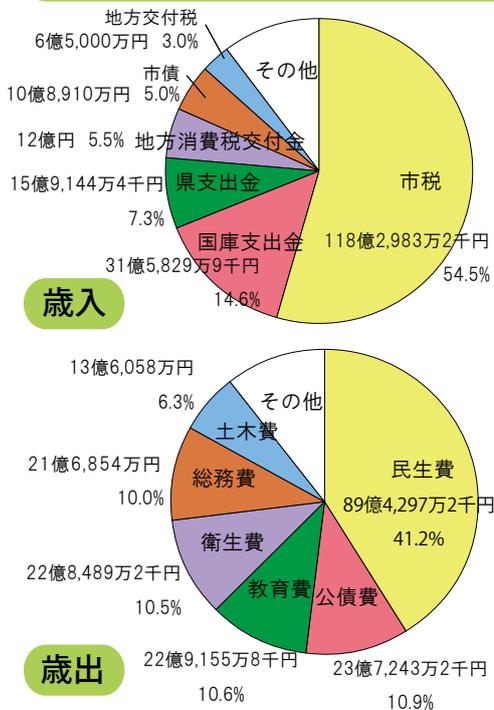
補正予算も

原案のとおり可決

平成26年度の一般会計補正予算は賛成多数で、そのほか7会計の補正予算は、全会一致で原案のとおり可決されました。

平成27年度 一般会計予算 216億9,766万6千円

前年度比 21億7,151万2千円減



【主な事業と予算額】

- 情報システム機器賃借料……………1億6,101万8千円
- 国勢調査経費……………2,458万7千円
- 障害者自立支援給付費……………9億8,550万3千円
- 生活保護費……………8億1,060万円
- 臨時福祉給付金給付事業……………8,283万1千円
- 子育て世帯臨時特例給付金給付事業……………4,035万8千円
- ごみ減量化・リサイクル対策経費……………1億1,141万4千円
- 企業立地奨励金等……………1億2,906万4千円
- 道路維持・舗装費……………1億2,064万4千円
- 地方バス路線維持費補助金……………5,054万4千円
- 田代中学校管理特別教室棟大規模改造事業……………2億3,220万円
- 体育施設維持管理経費……………1億9,209万2千円

常任委員会審査報告概要

次の項目などについて
質疑がありました

総務文教



総合政策課 公共施設老朽化に対する計画の有無。九州国際重粒子線がん治療センターに関する市の資金収集の状況とメディカルツーリズムの取り組み状況

情報管理課 国勢調査の目的と調査結果の行政施策への有効活用

教育委員会事務局 特別支援学級等生活指導補助員の勤務条件。学校給食センターが担う「食育の拠点」の進展の状況。学校給食センターランチルームの活用状況と今後の利活用。中学校給食の見直し。

社会教育指導員と同和教育集会所臨時嘱託職員。放課後児童クラブに係る指導員確保の対策と待機児童数の状況、今後の方針

建設経済



商工振興課 ふるさと・しごと創生事業に関し、具体的事業内容、今回の交付金の概要と使途。地域消費喚起・生活支援型商品券発行事業に関し、現時点における事業実施方法等。観光コンベンション協会への補助金の有機的、効果的な活用。観光コンベンション協会活動の成果

環境対策課 斎場運営に係る委託先となる業者とその契約金額

農林課 老朽農業用水路改修事業の対象箇所の選定方法

建設課 小学校通学路整備工事費の算出根拠と整備方針。草刈委託料の委託箇所と委託回数

都市整備課 公園管理、清掃の委託状況と委託料の算出方法。鳥栖駅東駐車場と新鳥栖駅周辺駐車場の利用状況と委託料

国道・交通対策課 ミニバスに関し、利用状況や路線と料金の見直し、運

厚生



行事業者の選定、地方バスと併せた事業の見直し

市民協働推進課 まちづくり推進センターに関し、各地区まちづくり推進協議会の委員の構成と人数、職員の新規採用状況

国保年金課 国保会計の都道府県化のメリット、デメリット。1人当たりの医療費と県内順位。本市の医療費が高い要因と医療費削減の対策。人間ドック・脳ドックの実施状況と自己負担額

社会福祉課 障害者福祉計画策定に関し、アンケート調査、アンケート未回答者への対応。障害者団体などへの補助金の交付決定

子ども育成課 子ども・子育て支援新制度移行に伴い、待機児童解消の目的。小学生の医療費助成の申請率。特別支援学校放課後児童健全育成事業の利用者の年齢構成、利用時間と指導員

健康増進課 がん検診委託料の減額理由と受診率の数値目標。発達障害の疑いのある子どもへの支援

一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対し、市政全般にわたり、事務の執行状況、将来に対する方針等について問うものです。



今定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。ここには、その中から抜粋したものを発言者順に掲載しています。

掲載した内容は、タイトルを含め、各議員本人が要約したものです。

詳しい内容は、インターネットの録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。



次期ごみ処理施設建設について

久保山日出男(自民クラブ)

問 現在のごみ処理施設は平成35年度末が設置期限となっており、次の施設の建設候補地が決まったとの報告があったが、これまでの取り組み状況や施設建設までのスケジュール、施設の形態等についてお尋ねする。

答 次期ごみ処理施設の建設地は、鳥栖市と三養基郡で交互に担うという約束があること等から、鳥栖市内に建設地を選定すべき

と判断した。庁内検討委員会を設置して検討を行い、最終的に真木町衛生処理場敷地を選定した。今後、説明会等を開催し、地元の皆様のご理解を得られるよう最大限の努力をしていく。建設までのスケジュールは、ごみ処理基本計画策定等に1年、環境アセスメントに4年、これと並行して機種選定や地質調査、測量等を行い、平成32年度から工事に着手し、同36年度の稼働を想定している。施設は、発電可能なエネルギー回収型施設とし、「迷惑施設」という従来のイメージから脱却した、安全でクリーンな施設を目指す。



温水プールについて

伊藤克也(新風クラブ)

問 橋本市長は、これまでの二期八年、健康長寿日本一の実現に向けて様々な取り組みを行ってこられました。三期目を目指す今回の市長選におきましては、温水プールを整備することを公約に掲げられ、市民の皆様にご約束されましたが、その思いは、また、その概要・イメージは、どの様なことなのか。

答 今後の高齢化社会に対応するためには、健康長寿対策をきち

んと講じていかなければなりません。その対策の一つとして、温水プールという新たな健康づくりや生きがいづくりの場の整備実施を公約に掲げました。また、トレーニングルームなどを併設した複合的な施設とすることで、より効率的、効果的な健康・体力づくりが可能となるなど、『健康長寿日本一』に大いに貢献できるものと考えております。

このほかの質問 ◆市民公園内の既存体育施設の整備・配置見直しについて



東西連携について

松隈清之(天桜会)

問 市長が初当選以来、鉄道高架化事業の公約に拘り続けた為に8年間、東西連携に停滞を招いてきた。今回の市長選挙では橋上駅の公約を掲げられたが鉄道高架化の公約は撤回したのか。

答 鉄道高架化については東西融合を図る手段として、1期目の公約に掲げましたが、その後、明確に市の方針を打ち出してこなかった為に多大な時間を費やすことになり

率直に反省している。3期目の出馬にあたり、これまでの公約を撤回した。

問 高架事業にしても、橋上駅にしても市長は精査した上で判断したのか。これまでそのような調査がされた形跡はないが、まずは精査した結果を示すべきではないのか。

答 橋上駅については私自身、現実的な最善策と考えるが、まずは市の方針とするために基本構想を策定する中で、各整備手法について一定の整理を行い、整理の内容については適時、市議会への説明をしながら進めていく。



鳥栖駅周辺整備と東西の連携 古賀和仁(自民クラブ)

問 鳥栖駅周辺整備で、特に東口の設置については、市民の長年の願いであります。市長は、今回の選挙で橋上化を公約とされています。鳥栖駅東地域の発展と東西の連携を進めるには、高橋の整備も含めて広く考えるべきではないでしょうか。そこで、六月議会へ提案予定の、基本構想策定と検討委員会の予算は、平成二十六年九月の予算の内容とどう違うのかをお尋ねします。

答 鳥栖駅周辺の整備は、単なる鳥栖駅のみを整備だけでなく、中心市街地の活性化を図る中で進めていきたい。道路政策の見直しも含め、特に「高橋」については、佐賀の協力を得ながら整備を進めていく。今後、鳥栖駅の施設構成、中心市街地の活性化、高架用地の活用、道路整備について、平成二十七年までに、基本構想として策定をしたい。検討委員会では、橋上駅を中心にした学識経験者の幅広い意見を聞きながら、東西連携のための具体策を、JR九州、佐賀県と協議しながら、鋭意進めていきたい。



市長三期目の市政運営について 中村直人(社会民主党議員団)

問 鳥栖駅周辺整備の第一は東西連携を早く進める事、駅東口に関する問題解決と考える。その一つとして、橋上駅の検討と考える。その橋上駅について対応はどのくらいの進捗状況にあるのか。どのような形で進められるのかお聞きします。

答 当選後すぐに関係者にご挨拶に伺い、具体的にスタートしたい旨伝え、構想計画等へのオプザー

問 非正規労働者は年々増加し、今や、全国で二〇一二万人に上ると言われる中、市内での非正規労働者の実態はどうなっているか。雇用創出プランをたて、正規労働者にすべきと考えるがどう考えているかお聞きします。

答 本市でも、非正規社員の占める割合は正規社員を上回っている。企業の進出協定時に正社員の確保に努めていただくようお願いし、企業立地奨励金や雇用奨励金などの優遇制度を活用していただくよう努めている。



水道料金体系の見直しについて 尼寺省悟(日本共産党議員団)

問 市長は、先の市長選で直ぐに行う重要施策のトップに水道料金体系の見直しを掲げられた。この見直しは我々も前から提起してきた事でもあり歓迎するが、具体的にはどう見直すのか。その理由は、いつから実施するのか。財政的には問題はないのか。そしてこの事は5トン制の導入と考えると良いのか。

答 平均使用水量では平成14年度では18・2立方メートル、平成25年度16・3立方メートルに減少している。就業形態の変化や、団塊の世代の高齢化で、今後さらに一人世帯や、使用水量5立方メートル以下の世帯の増加が推測される。そこで、使用水量が少ない層に対する特例としての基本料金の軽減措置を考えているが、実施時期は27年度中に導入ができるよう準備していきたい。財政的には、企業債の償還利息の金利低下や、修繕引当金の見直しで、財源化をはかった。また今回の見直しは、5トン制を導入する事と考えている。



地方創生について 国松敏昭(公明党)

問 地方創生に関する市の取組み状況について、まち・ひと・しごと創生法が制定され、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方自治体にも地方版総合戦略の策定が努力義務とされた。これについて、本市における取組み状況をお聞きしたい。更に、本市も、鳥栖市版の総合戦略を策定するものとなるのか、戦略の方向性について

答 鳥栖市版長期ビジョンと総合戦略の策定及び、事業の推進に全庁的に取組むため、「市のまち・ひと・しごと創生本部」を設置し、3月4日第一回本部会議を開催した。来年度中の総合戦略策定に向けて検討を進める。この鳥栖市版の総合戦略は、地理的優位性をはじめとした、本市特有の強みや発展可能性を最大化することに重点が置かれると思う。更に、本市単独の視点だけでなく、九州全域の発展に寄与し、九州における本市の役割を果たしていきたい。



国家戦略特区 について

問 国家戦略特区の概要について、国家戦略特区指定の提案から、今日までの取組みの経緯について、特区の指定から外れた結果後の今後の対応について。

答 国家戦略特区指定の申請概要としては、鳥栖ジャンクション周辺における産業団地形成及び住宅環境整備に係る農地、都市計画関連の規制・改革を求めるものであり、具体的には鳥栖インターチ

エンジから約4km以内の範囲、南は商工団地周辺、南西は轟木工業団地手前、西は蔵上、養父町周辺を想定し申請、しかしながら、3月19日に発表があり秋田県仙北市、仙台市、愛知県の三自治体が第二次指定を受けました。しかし、まだ第三次指定の動きがあり、国の情報収集を急ぎ、引き続き第三次指定に向け、国や関係者に働きかけていく必要があると考えています。



少子化対策 について

問 鳥栖市の人口は増加傾向にあり、少子化問題に対する緊急性は今まで低いとされていたが、「少子化ストップ。鳥栖からのチャレンジ」を市長の公約とされた考え方と、施策の一つである「婚活」事業の推進についての考え方と内容も伺う。

答 本市では、今後急激な少子化が進むとは想定しにくいですが、少子高齢化と人口減少は国家の根幹を揺るがす問題であり、人口増加基調

にあり、子育て世代の人口も多い本市が、自然増に繋がるような取組みが必要と考えている。これから、鳥栖市版総合戦略の策定を進めていく中で、施策を検討する専門的な部会を設置も視野に入れ、若者が子どもを産み、育てたいという希望をかねる戦略を策定し人口減少に歯止めをかけたい。又、婚活事業については、安心して結婚、出産、子育てができる支援を行政でも行う事とされており、結婚支援の必要性も打ち出されています。本市においては先行して取り組んでいる県や、他団体と連携を図っていききたい。



まちづくり条例 について

問 住民参加型のまちづくりの方策として、まちづくり条例を作成している自治体があります。自分たちのまちは自分たちでつくるという市民協働のまちづくりの理念、それが一般化される、あるいは住民の中からそういった気運が醸成されてくるためには、まちづくり条例を市民共同で作っていくという取り組みも有効ではないかと思いますが。

答 武蔵野市における「まちづくり条例」につきましては、都市計画提案制度の活用促進により住民参加が図られるような仕組み、開発事業における近隣住民との調整の仕組み、さらには、まちづくり活動への支援等について規定されておりますが、このように「まちづくり条例」を制定することは、住民主体のまちづくり実現のための方法の一つであると考えられますので、今後、先進自治体の事例等を調査研究してまいりたいと考えております。



鳥栖駅周辺まち づくりについて

問 昨年9月議会では、鳥栖駅周辺まちづくりの議論は始めるべきと検討委員会の経費については議会で承認された。結局、委員会は開催されていない。議会の決定についてどのように考えられているのか。

答 関連予算を計上した目的は、基本構想を策定することであり、基本構想の策定にあたり幅広い意見をとり込んでいくため、検討委員会を設置するものであった。検討

委員会で議論していく場合、整備手法などを検討していく過程で、事業の実現性やコストなど具体的なデータを提示しながら、議論を深めていくことになるかと考えていた。具体的なデータの作成については都市工学、土木工学、都市計画等をはじめとした様々な専門分野からの視点が必要であり、こうした高度な専門知識を要するコンサルタントへの委託料が減額された以上、検討委員会だけでは、実効性のある議論は期待できないと判断した。

このほかの質問◆東西連携の定義は何か／駅周辺整備の範囲と効果



観光と情報発信 について

下田 寛(新風クラブ)

問

鳥栖には、多くの地域資源がある。これら地元ブランドを育成し、今後観光へと繋げると共に、あらゆるメディアを活用し、強力な情報発信を行う必要があると考えるが、鳥栖市の考えはどうか。

答

様々な手法を用いて、鳥栖の地域ブランドを高めることは意義深い。また、情報発信ツールを、柔軟かつ複合的に活用しながらニーズに応じた対応を進めていきたいと



児童特性に応じ 補助員の増員を

成富 牧男(日本共産党議員団)

問

学校現場から、「新たに入級してくる児童の特性を考えると、現状のままの体制では、来年度の学級運営がきわめて困難になる。せめて生活指導補助員の増員を」との声が上がっている。保護者の意向を最大限尊重した結果、たとえば就学先が市の判定と異なった場合でも、教育委員会として受け入れを決定した以上、条件整備は当然だ。教育委員会が「きめ細やかな指導や施設環

考えている。

問

市民協働も視野に入れて、危険箇所・防災・観光・イベントなどを、スマートフォンを活用して幅広い世代で官民の情報共有が出来ないのか。

答

双方向の情報共有については、今後の課題と認識している。市民との情報共有のためのアプリ開発などを協議し、鳥栖市の情報発信の充実に努めて参りたい。

答

境の充実に努める」というなら、増員要請に応えるべきではないか。
生活指導補助員の配置については、学校訪問や聞き取り等によって各小中学校の実態を把握し、対象となる児童生徒数や個々の特性を考慮したうえでを行っている。事前に特性等の把握に努めているが、補助員の配置後、学校現場の状況等からどうしても増員が必要であると判断される場合には再度調査を行い、対応している。今後とも学校現場との連携を図り適正配置に努めたい。
このほかの質問 ◆学校給食について / 市営住宅についてほか



女性の活躍推進・ 特別支援学級

飛松 妙子(公明党)

問

女性特有の疾病予防対策、不妊治療・不育症に対する取組み。

答

20歳以上に子宮がん検診、40歳以上に乳がん検診を実施。不妊治療は、人工授精・体外受精・顕微授精に治療費の助成を、条件対象者に1年度につき1回、10万円を限度に助成。県の助成と併せて申請できる。不育症の相談は、県の相談窓口を紹介している。

問

特別支援学級の25年度と26年



7万市民に 軸足を置くとは

西依 義規(新風クラブ)

問

市長選での「7万市民に軸足を置いた市政」とは、主権者である市民の意思に基づいて、市政を運営することであると考えますが、また、今回選挙での市民の意志は、「市議会の各政党や各党派、有力な団体の支持を抛り所とするよりも、市民全体の支持を抛り所とし、更に市役所の視点に立つのではなく、市民の視点に立つて、情報公開を徹底して、もっと行財政の矛盾や無駄を

度対比では、児童数・補助員とも1.25倍。支援必要対象人数は、1.5倍。(普通学級の支援必要人数30人含)支援の強化が必要では。社会福祉協議会・民生委員・地域のボランティアを含めた支援と併せて支援員サポート事業が必要ではないか、民間の力を借りてはどうか。

答

家庭や地域と連携し配慮の必要な児童生徒を支援していくことは重要。支援員サポート事業をすぐに実施することは難しい。他の市町の状況等を調査研究していく。民間の力を借りることについても、検討課題である。

答

改善して。」というものであり、その意思を受け、1・2期目では難しかったもの、できなかった行財政改革に手をつけていただきたいと思います。これが、
これまで、会議の公開や財政状況の公表など、透明性を高める取組を行うとともに、開庁時間の延長など、市民サービスの向上に努めてまいりました。3期目も、その歩みを止めることなく、市民の視点に立った市政運営を常に意識し、慢心することなく、引き続き、行財政改革に取り組んでまいります。ごじやいます。

浄水場の 拡張工事について

鳥栖市浄水場をご存知ですか？

皆様のご家庭に安全で安心な水道水をお届けするために、鳥栖市では、新鳥栖駅のそば、朝日山の麓に浄水場を設置しています。そして、朝日山の中腹には配水池があり、現在、約1万5000m³の水を貯えることができます。

しかし、近年、災害などにより、ライフラインである水の供給が困難な状況に至るケースが各地で見られます。そうしたことから、鳥



拡張工事箇所



浄水場拡張工事の様子

栖市においても、緊急時に備え、耐震化など水道施設の整備事業を行っているところでは、その整備の一環として、現在の容量より3000m³多く水を貯えられるよう、浄水場の拡張工事が行われています。

この拡張工事は、議会の議決を経て、平成26年に工事が始まり、平成27年度内に完了する予定です。

議会では、こうした施設の工事の予算が適正であるのか、これらの予算が適正に執行されているのか、また、工事の進捗状況はどうかなどのチェックもきちんとしています。

市議会の会議録をインターネットで公開しています

2 ココをクリックすると

1 はじめに「会議録」をクリック

キーワード検索もできます

4 ココをクリック

5 ご覧になりたい年を選んで

6 会議を選ぶと会議録がご覧になります



3月定例会の付議事件と議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

		件名	議決結果
市長提出	平成26年度補正予算	特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、水道事業会計、下水道事業会計	原案可決
	平成27年度予算	特別会計（後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、下水道事業会計	
		まちづくり推進センター条例の一部改正 [弥生が丘まちづくり推進センターの新設に伴うもの]	
		行政手続条例の一部改正 [行政手続法の一部改正に伴うもの]	
		市職員の給与に関する条例等の一部改正 [職員の給与を改定するもの]	
		市職員の退職手当に関する条例の一部改正 [職員の退職手当の調整額を引き上げるもの]	
		市税条例の一部改正 [地方税法等の一部改正に伴い、条文整理を行うもの]	
		固定資産税及び都市計画税の納期変更の特例に関する条例の一部改正 [固定資産税及び都市計画税の第1期分の納期を平成27年度分に限り変更するもの]	
		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例 [子ども・子育て支援法の制定に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料を定めるもの]	
		林道管理条例の一部改正 [森林基幹道九千部山横断線が県から市へ施設移管されることによるもの]	
		駐車場条例の一部改正 [新鳥栖駅西土地区画整理事業の換地処分の完了に伴い、新鳥栖駅バス駐車場等の位置を改めるもの]	
		佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更 [組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更に関する協議のため]	
	固定資産評価審査委員会委員の選任 [原 謙治氏 (弥生が丘)]	同意	
請願	鳥栖市における少人数学級の拡充を求める請願	趣旨採択	
議員提出	「女性が輝く社会」の実現に関する意見書 (案)	原案可決	
人事	鳥栖・三養基西部環境施設組合議会議員の選挙 [久保山博幸議員]	選挙	

◆賛否が分かれたもの

議員名	西依規	伊藤也	下田寛	飛松子	樋口伸一郎	柴藤泰輔	江副康成	久保山博幸	中川原豊志	久保山日出男	内川隆則	中村直人	藤田昌隆	国松敏昭	尼寺省悟	成富男	小石弘和	松隈清之	古賀和仁	森山林	議決結果		
																						件名	
市長提出	平成26年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	原案可決	
	平成27年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		原案可決
	平成27年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		
	平成27年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		原案可決
議員提出	労働者保護ルールの改悪に反対する意見書 (案)	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	
	原発再稼働の中止を求める意見書 (案)	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
	農業・農協改革に関する意見書 (案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	
	政党助成金の廃止を求める意見書 (案)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○		否決
	社会保障の連続削減を中止し、充実を求める意見書 (案)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決	

○=賛成 ●=反対 ※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

議会日誌

1月

- 7日～9日 全国市議会議長会国会対策委員会 (東京都)
- 8日 市議会だより編集委員会
- 16日 厚生常任委員会
- 22日 総務文教常任委員会
- 23日 佐賀県市議会議長会 (武雄市)
- 29日 建設経済常任委員会

2月

- 1日 北方領土返還要求佐賀県民集会 (多久市)
- 2日～4日 全国市議会議長会国会対策委員会 基地協議会総会 (東京都)
- 6日～7日 全国広域連携市議会協議会総会 (東京都)
- 10日～11日 全国高速自動車道市議会協議会総会 (東京都)
- 12日 総務文教常任委員会 建設経済常任委員会
- 23日 会派代表者会 議会運営委員会
- 24日 厚生常任委員会

3月

- 2日～25日 **3月定例会**
- 3日、12日、25日、30日 市議会だより編集委員会

■他市議会からの視察来庁【1月～3月】

- | | |
|------------|-----------|
| 玉名市 (熊本県) | 高岡市 (富山県) |
| 射水市 (富山県) | 千曲市 (長野県) |
| 韮崎市 (山梨県) | 川西市 (兵庫県) |
| 秦野市 (神奈川県) | |
- 以上7市議会 [来庁者合計40名]

**次回定例会は
6月上旬からの予定です。
ぜひ傍聴にお越しください。**

陳情

- 平成27年度税制改正に関する提言について
公益社団法人 鳥栖法人会
会長 木下武文
- 要望書 (旭小学校トイレ改修工事について)
鳥栖市立旭小学校PTA
会長 樋口伸一郎
- 地球社会建設決議に関する陳情書
荒木 實
- 要望書 (公契約における労働条件審査について)
佐賀県社会保険労務士会
会長 光増善和

意見書

- 農業・農協改革に関する意見書
提出：社民、共産
- 「女性が輝く社会」の実現に関する意見書
提出：自民、天桜、社民、公明、誠和

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました

議会人事

- ・2月に行われた市長選挙に中村圭一議員が立候補し、議員を退職しました。このため、鳥栖市議会の現員数が21人となりました。(定数は22人)
- ・厚生常任委員長に古賀和仁議員が選任されました。
- ・会派の異動があり、樋口伸一郎議員が誠和クラブから自民クラブに異動しました。

編集後記

2月に市長選挙が行われ、そして桜が咲くころに3月議会が閉会しました▼市民の皆様より「鳥栖市のために頑張ってください！」とのお声を頂戴いたします▼市議会だより編集委員会では、市民の皆様市政に関心をもって頂けるよう、市議会HPへのご案内や議員の顔写真を掲載するなど、内容充実に努力していきます▼まず、私たちが意識を変え、一つ一つ挑戦して参ります。皆様のご意見を是非お寄せ下さい。(飛松妙子)